



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,317	△1.4	2,124	11.2	2,549	11.0	1,612	33.2
2021年3月期第3四半期	54,062	△2.7	1,909	△10.5	2,296	△8.9	1,211	△18.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,566百万円(△4.8%) 2021年3月期第3四半期 1,645百万円(5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	190.48	—
2021年3月期第3四半期	143.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	50,875	29,726	54.8	3,291.48
2021年3月期	52,494	28,666	51.1	3,166.18

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 27,860百万円 2021年3月期 26,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△2.5	2,550	△25.0	3,000	△23.7	1,900	△20.2	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,010,000株	2021年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,545,538株	2021年3月期	1,542,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,467,370株	2021年3月期3Q	8,467,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の進展に伴う感染規模の縮小化と2021年9月末の緊急事態宣言解除を受けて、一時は経済活動に回復傾向が見られたものの、オミクロン株の急速な感染拡大により、再び先行き不透明な状況となっております。さらに、世界的な半導体及び資材等の供給不足や感染再拡大による減産、納期遅延や調達価格の上昇など、サプライチェーンに依然として深刻な影響が及んでおります。

このような環境の下、当社グループは、首都圏エリア（千葉県千葉市）への出店や、M&Aによる子会社取得等拡大戦略を積極的に進めてまいりました。また、物流体制の見直しや仕入部門の強化等によるコスト管理の徹底により利益率向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結成績につきましては、売上高533億17百万円(前年同四半期比1.4%減)、経常利益25億49百万円(前年同四半期比11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億12百万円(前年同四半期比33.2%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の収益認識会計基準等の適用が与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(電設資材)

空調設備・電線及び一般電設資材の販売が順調であったことや埼玉エリアが堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は220億88百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

(産業システム)

医療機器・半導体・電気機器関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は85億29百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

(施工)

建設資材は、東北エリアは堅調に推移しましたが、本社・茨城エリアが受注・販売ともに低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。建設システムは、建設工事においては首都圏・中部エリアは堅調に推移しましたが、本社が低調な受注推移となり、前期を下回る売上高となりました。太陽光発電設備工事においても計画は上回る推移となりましたが大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。設備システムは、東北エリアは堅調に推移しましたが、本社においては大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。情報ソリューションは、文教関係への電子黒板等の売上が寄与し、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は計画通りの推移となりましたが大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は172億26百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、災害復旧関連での建設機械稼働の高まり等により新車販売が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は49億42百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の発電量は前期並みで推移しましたが、前第3四半期に合同会社帯広ソーラーパークを新規連結したことから、売上高は5億31百万円(前年同四半期比47.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億19百万円減少し、508億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億40百万円減少し、369億60百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、139億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億96百万円減少し、187億41百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、24億7百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加し、297億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2021年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,076,075	15,196,031
受取手形及び売掛金	21,878,746	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,570,793
商品	1,607,077	2,822,498
未成工事支出金	792,485	1,202,972
原材料及び貯蔵品	6,896	5,202
その他	334,277	243,801
貸倒引当金	△94,786	△80,569
流動資産合計	38,600,771	36,960,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,705,281	2,651,933
機械装置及び運搬具(純額)	2,895,136	2,840,977
土地	2,970,828	3,183,816
その他(純額)	375,099	422,246
有形固定資産合計	8,946,345	9,098,973
無形固定資産		
のれん	229,002	192,844
その他	164,207	140,594
無形固定資産合計	393,209	333,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990,042	2,808,653
その他	1,662,293	1,820,071
貸倒引当金	△98,051	△146,359
投資その他の資産合計	4,554,284	4,482,364
固定資産合計	13,893,839	13,914,776
資産合計	52,494,610	50,875,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,342,945	15,010,818
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	745,382	280,656
賞与引当金	978,390	396,098
役員賞与引当金	126,000	73,450
工事損失引当金	—	41,094
その他	2,145,539	1,639,766
流動負債合計	21,638,256	18,741,884
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,577	220,211
退職給付に係る負債	1,051,148	1,091,307
その他	911,937	1,095,773
固定負債合計	2,189,662	2,407,291
負債合計	23,827,919	21,149,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,075,687
利益剰余金	23,184,714	24,324,632
自己株式	△948,480	△953,374
株主資本合計	26,184,974	27,330,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,943	555,989
退職給付に係る調整累計額	△31,600	△25,962
その他の包括利益累計額合計	625,342	530,026
非支配株主持分	1,856,374	1,865,708
純資産合計	28,666,691	29,726,329
負債純資産合計	52,494,610	50,875,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	54,062,561	53,317,816
売上原価	45,713,577	44,776,592
売上総利益	8,348,984	8,541,223
販売費及び一般管理費	6,439,109	6,417,196
営業利益	1,909,874	2,124,027
営業外収益		
受取利息	2,795	2,783
受取配当金	52,925	58,435
仕入割引	173,659	173,841
受取賃貸料	34,595	35,187
持分法による投資利益	15,612	24,583
貸倒引当金戻入額	33,802	20,834
その他	117,313	142,996
営業外収益合計	430,704	458,663
営業外費用		
支払利息	5,384	12,582
売上割引	9,878	—
賃貸費用	11,791	11,809
その他	16,818	8,429
営業外費用合計	43,873	32,821
経常利益	2,296,705	2,549,869
特別利益		
固定資産売却益	—	93,197
投資有価証券売却益	45,141	—
負ののれん発生益	—	51,962
特別利益合計	45,141	145,160
特別損失		
匿名組合解約損	123,924	—
投資有価証券評価損	58,590	49,410
減損損失	—	2,012
特別損失合計	182,514	51,422
税金等調整前四半期純利益	2,159,332	2,643,607
法人税等	849,965	924,363
四半期純利益	1,309,366	1,719,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	98,284	106,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211,081	1,612,840

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,309,366	1,719,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,394	△160,188
退職給付に係る調整額	△56	5,637
持分法適用会社に対する持分相当額	13,008	2,164
その他の包括利益合計	336,347	△152,386
四半期包括利益	1,645,713	1,566,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465,838	1,517,524
非支配株主に係る四半期包括利益	179,875	49,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	296,371	35	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	127,015	15	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	127,014	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月24日付で当社が保有するタロトデンキ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,597千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,437千円減少し、売上原価は30,520千円減少し、営業外費用は9,839千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,077千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,337千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	21,689,195	7,373,560	19,817,095	4,822,723	359,986	54,062,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,817	6,532	536,739	1,807	—	560,897
計	21,705,012	7,380,092	20,353,835	4,824,531	359,986	54,623,459
セグメント利益	234,978	375,358	1,255,459	341,711	133,926	2,341,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,341,433
持分法による投資利益	15,612
配賦不能全社損益(注)	△63,531
その他の調整額	3,190
四半期連結損益計算書の経常利益	2,296,705

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
北関東エリア	16,054,557	6,474,521	9,187,376	4,942,291	367,009	37,025,756
首都圏エリア	5,532,211	1,727,554	3,377,644	—	—	10,637,410
東北エリア	501,949	327,149	2,428,239	—	—	3,257,339
その他	—	—	2,233,112	—	164,198	2,397,310
顧客との契約から生じる収益	22,088,718	8,529,225	17,226,373	4,942,291	531,207	53,317,816
外部顧客への売上高	22,088,718	8,529,225	17,226,373	4,942,291	531,207	53,317,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,837	622	24,319	3,853	—	52,632
計	22,112,556	8,529,847	17,250,693	4,946,145	531,207	53,370,449
セグメント利益	538,759	438,369	937,337	379,587	235,045	2,529,099

(注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,529,099
持分法による投資利益	24,583
配賦不能全社損益(注)	18,140
その他の調整額	△21,954
四半期連結損益計算書の経常利益	2,549,869

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電設資材」の売上高は9,229千円減少し、「産業システム」の売上高は32,716千円減少、セグメント利益は5,077千円減少し、「施工」の売上高は3,490千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「施工」セグメントにおいて、㈱日本切削工業の事務所移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,012千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

2021年9月30日付で株式会社コアミ計測機の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「施工」セグメントにおいて、51,962千円の負ののれん発生益を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。